

# 包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (TPP11協定) 交渉の大筋合意に伴う 熊本県産農林水産物への定性的な影響予測

○本資料は、平成27年12月10日に本県が整理したTPP協定に伴う定性的な影響予測をベースに、今般、平成29年11月10日に大筋合意したTPP11協定に伴う定性的な影響予測に修正したものである。

○対象は、本県農林水産業の現状に照らして、重要5品目（米、小麦、牛肉・豚肉、乳製品）など、農林水産物11種類とした。

平成29年12月11日

熊本県農林水産部

# —目次—

米	1
小麦	2
牛肉	3
豚肉	4
乳製品	5
オレンジ（温州みかん・中晩柑類）	6
野菜（施設野菜）	7
野菜（露地野菜）	8
鶏肉	9
鶏卵	10
林産物（合板・製材）	11
水産物	12

# ① 米(TPP11)

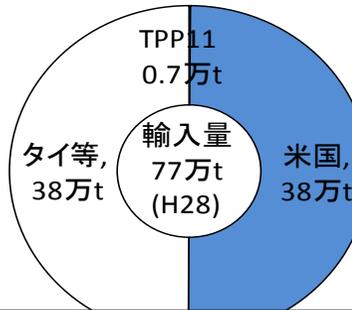
## 合意内容

- ・ 現行の国家貿易維持、枠外税率(341円/kg)を維持。
- ・ 現行のMA(ミニマムアクセス米)77万tに加え、**米国**、豪州にSBS方式の国別枠を設定。  
**米国：5万t(当初3年維持) → 7万t(13年目以降)** ← **米国離脱で非適用**  
**豪州：0.6万t(当初3年維持) → 0.84万t(13年目以降)**
- ・ 既存のMA米の運用を見直し、既存の一般輸入の一部について、中粒種・加工用に限定したSBS方式(6万t)へ変更。

SBS方式(売買同時入札制度)…輸入業者が政府に売る価格と、卸業者が政府から買う価格を両方の業者があらかじめ相談して決め、連名で入札する制度。

## 価格、生産量、輸入の状況等

	H26	H27
国内価格(精米)	201円/kg	222円/kg
国際価格(精米)	106円/kg	118円/kg
国内生産量(主食)	788万t	744万t



TPP11の輸入量シェアは、50%(TPP12)→1%に縮小

## 県内生産量・産出額等

- H28生産量(主食用)  
…17.1万t(全国第16位、全国シェア2.3%)
- 生産者数…約29,000経営体(2015センサス)
- H27産出額…360億円(全国14,994億円、全国シェア2.4%)

## TPP12での影響予測

### 【国】

- ・ 国家貿易以外の輸入の増大は見込み難い。
- ・ 他方、国別枠により輸入米の数量が拡大し、国内の流通量が増加すれば、国産米の価格水準が下落することも懸念。

TPP12影響額⇒0億円

※国別枠相当量を国が備蓄米として買い入れるため、影響なし

### 【県】

- ・ 現行MA米や新設国別枠以外の輸入増加は見込み難い。
- ・ 生産調整の中、新設国別枠(7.84万t)により、国内需給バランスが崩れ、国産米価格の下落が懸念される。
- ・ 県産米は、業務需要向けに多く利用。安価な外国産米流入による国産業務用との競合による価格下落が懸念される。

TPP12影響額⇒13.6億円

※外国産米と競合する業務用途米(県産の3割)で価格下落の影響を受ける。

## TPP11での県の影響予測

- ・ 豪州の国別枠(0.84万t)が設定されるため、国内流通量が増加することで、国内需給バランスが一部崩れる恐れがあり、国産米の価格下落が懸念される。
- ・ 特に、業務需要向けに多く利用される本県産米と安価な外国産米の競合による価格下落が懸念される。
- ・ なお、米国枠分の輸入(7万t)が適用されないため、TPP12と比べて、影響は軽減されると見込まれる。

# ② 小麦(TPP11)

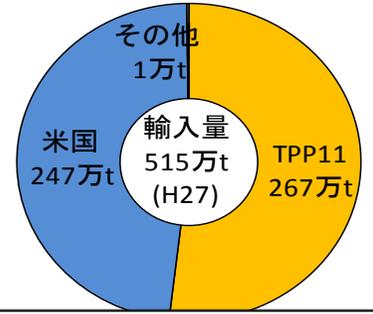
## 合意内容

- ・ 現行の国家貿易を維持、枠外税率(55円/kg)を維持。
- ・ 既存のWTO枠(574万t)に加え、**米国** ← 豪州、カナダにSBS方式の国別枠を新設。  
 米国 11.4万t(当初) → 15.0万t(7年目以降) **米国離脱で非適用**  
 豪州・カナダ 7.8万t(当初) → 10.3万t(7年目以降)
- ・ 既存のWTO枠として、政府が売り渡しの際に徴収しているマークアップ\*を9年目までに**45%削減** ←、新設する国別枠内のマークアップも**同じ水準**に設定。  
**米国分は非適用**

※外国産麦の売買差益(政府管理費を除く)

## 価格、生産量、輸入の状況等

	H27	H28
国内価格	46円/kg	50円/kg
国際価格	34円/kg	28円/kg
国内生産量	100.4万t	79.1万t



TPP11の輸入量シェアは、100%(TPP12) → 52%に縮小

## 県内生産量・産出額等

- H28生産量 …13.2千t(全国第10位、全国シェア1.7%)
- H28生産者数…522経営体
- H27産出額 …6億円(全国432億円、全国シェア1.4%)

## TPP12での影響予測

- 【国】**
- ・ 国家貿易等の仕組みは維持。新設枠を通じた輸入は、既存枠の一部が置き換わり、国産小麦に置き換わるものではない。
  - ・ 輸入増大は見込み難い。他方、マークアップ削減に伴い輸入麦の価格下落が国産小麦の価格に影響を及ぼすことも懸念される。
- TPP12影響額⇒約62億円  
 ※マークアップ削減による価格下落

- 【県】**
- ・ 既存WTO枠(574万t)や新設国別枠(25.3万t)以外の輸入増加は見込み難い。
  - ・ マークアップが45%削減され、輸入小麦の国内流通価格の下落に伴い、国産小麦価格の下落が懸念される。
  - ・ 本県産と外国産では品質の差がなく、輸入小麦の価格下落が生じれば、県産小麦の価格下落が懸念される。
- TPP12影響額⇒2.2億円  
 ※マークアップ削減に伴う価格下落、生産量減少

## TPP11での県の影響予測

- ・ マークアップの45%削減は米国に適用されないが、豪州やカナダには適用され、小麦品質は、国産と外国産で差がないことから、輸入小麦の価格下落に伴い国産(県産)小麦の価格下落が懸念される。
- ・ なお、新たな国別枠が適用されない米国枠分(15万t)は、既存のWTO枠の3%程度と少ないため、TPP12と比べても、米国離脱による影響は見込まれない。

# ③ 牛肉(TPP11)

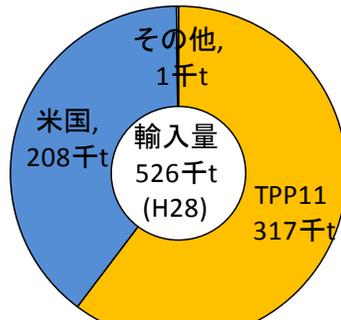
## 合意内容

- ・ 関税削減：  
38.5%（現行）→27.5%（当初）→9%（16年目以降）
- ・ セーフガード措置：  
16年目以降、4年連続で発動されない場合、措置終了  
発動数量：59万t（当初）→73.8万t（16年目）  
発動時税率：38.5%（当初）→18%（15年目）

【TPP12との比較】合意内容は維持

## 価格、生産量、輸入の状況等

	H27	H28
国内価格（和牛）	3,580円/kg	3,821円/kg
国内価格（交雑）	2,347円/kg	2,350円/kg
国内価格（乳用）	1,561円/kg	1,456円/kg
国際価格	654円/kg	573円/kg
国内生産量	332千t	324千t



TPP11の輸入量シェアは、100%(TPP12)→60%に縮小

## 県内生産量・産出額等

- H29肉用牛飼養頭数…126千頭（全国第4位、全国シェア5.0%）
- H29生産者数…2,580戸  
1経営体あたり飼養頭数 48.8頭/戸（全国49.9頭/戸）
- H27産出額…376億円（全国6,886億円、全国シェア5.5%）

## TPP12での影響予測

### 【国】

- ・ 国内産牛肉のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化され、競合の度合いは小さいと見込まれる。
- ・ 当面、輸入の急増は見込み難い。他方、長期的には、競合する乳用種を中心に国内産牛肉全体の価格下落も懸念される。

TPP12影響額⇒約311～625億円  
※関税削減による価格下落

### 【県】

- ・ 関税削減に伴う輸入価格の下落により、外国産と競合する乳用種の価格下落が懸念される。
- ・ さらに、国内の交雑種と品質が競合する水準の外国産牛肉の輸入が増加すれば、交雑種についても価格下落が懸念される。

TPP12影響額⇒28.7～56.4億円  
※関税削減に伴う価格下落、生産量減少

## TPP11での県の影響予測

- ・ 外国産と肉質が競合する乳用種の価格下落が懸念される。さらに、国内の交雑種と品質が競合する水準の外国産牛肉の輸入が増加すれば、交雑種についても価格下落が懸念される。
- ・ なお、離脱した米国は国際競争力が弱まるため、米国からの輸入量増加の見込みは低くなるが、輸出余力のある豪州等からの輸入量が増加する恐れがあり、TPP12と比べても、同程度の影響となる可能性がある。

# ④ 豚肉(TPP11)

### 合意内容

- ・ 差額関税制度及び分岐点価格 (524円/kg) を維持
- ・ セーフガード付きで関税を削減・撤廃  
 従価税 (現行4.3%) : 2.2% (発効当初) ⇒ 0% (10年目以降)  
 従量税 (現行482円/kg) :  
 125円/kg (発効当初) ⇒ 50円/kg (10年目以降)
- ・ 豚肉調製品のうち、ハム、ベーコン等は11年目に関税を撤廃、ソーセージ、とんかつ衣付き肉等は6年目に関税撤廃

【TPP12との比較】合意内容は維持

### 価格、生産量、輸入の状況等

	H27	H28
国内価格	771円/kg	754円/kg
国際価格	532円/kg	526円/kg
国内生産量	888千t	894千t

TPP11の輸入量シェアは、64%(TPP12)→33%に縮小

### 県内生産量・産出額等

- H29豚飼養頭数…287千頭 (全国第11位、全国シェア3.1%)
- H29生産者数…209戸  
 1経営体あたり飼養頭数 1,375頭/戸 (全国2,001頭/戸)
- H27産出額…209億円 (全国6,214億円、全国シェア3.4%)

### TPP12での影響予測

【国】

- ・ 差額関税制度が維持されるため、コンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定。
- ・ 当面、輸入の急増は見込み難い。他方、長期的には、従量税の引き下げに伴い、低価格部位の一部がコンビネーションによらず輸入される可能性が否定できず、国内産豚肉の価格下落も懸念される。

TPP12影響額⇒約169～332億円  
 ※関税削減による価格下落

【県】

- ・ 外国産と国内産 (県産) は、肉質の差がほとんどないため、差別化することは困難。
- ・ 関税が大幅に削減されることから、低価格部位の輸入が増え、国産豚肉の価格下落が懸念される。

TPP12影響額⇒11.8～22.8億円  
 ※関税削減に伴う価格下落、生産量減少

### TPP11での県の影響予測

- ・ 外国産と国内産 (県産) は、肉質の差がほとんどないため、差別化することは困難。
- ・ 関税が大幅に削減されることから、低価格部位の輸入が増え、国産豚肉の価格下落が懸念される。
- ・ なお、離脱した米国からの輸入量増加の見込みは低いが、輸出余力のあるカナダ等からの低価格部位等の輸入量が増加する恐れがあり、TPP12と比べても、同程度の影響となる可能性がある。

# ⑤ 乳製品(TPP11)

## 合意内容

### 【脱脂粉乳・バター】

- ・ 現行の国家貿易制度を維持
- ・ 新たにTPP枠として低税率の民間貿易枠を設定  
TPP枠：6万t(発効当初) ⇒ 7万t(6年目以降)(生乳換算)

### 【ホエイ】

- ・ 現行の国家貿易制度を維持
- ・ 新たに低税率のTPP枠を設定(11年目以降、豪州5千t、NZ1.7千t・**米国9千t** ← **米国離脱で非適用**)

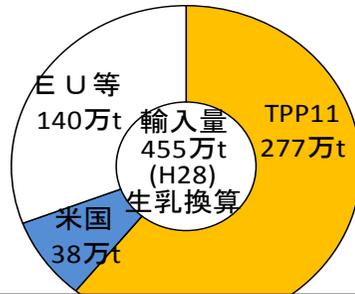
### 【チーズ】

- ・ モッツァレラ、カマンベール等は、現行関税を維持
- ・ チェダー、ゴータ、クリームチーズ等は、16年目に関税撤廃

【TPP12との比較】合意内容は維持

## 価格、生産量、輸入の状況等

		H27	H28
国内 価格	脱脂粉乳	650円/kg	650円/kg
	バター	1,268円/kg	1,254円/kg
国際 価格	脱脂粉乳	324円/kg	275円/kg
	バター	434円/kg	384円/kg
国内生乳生産量		741万t	735万t



TPP11の輸入量シェアは、69%(TPP12)→61%に縮小

## 県内生産量・産出額等

○H29飼養頭数…42千頭(全国第4位、全国シェア3.2%)

○H29生産者数…580戸(全国第5位)

1経営体あたり飼養頭数

…73.1頭/戸(北海道：123.5頭/戸、都府県：53.8頭/戸)

○H27生乳産出額…260億円(全国7,314億円、全国シェア3.6%)

## TPP12での影響予測

### 【国】

- ・ バター、脱脂粉乳等の輸入急増はなく、牛乳も含めた乳製品全体の国内需給への悪影響は回避の見込み。
- ・ 当面、輸入急増は見込み難い。他方、長期的には、競合する国内産脱脂粉乳・チーズの価格下落等が生じ、加工原料乳の価格下落も懸念。

TPP12影響額⇒約198~291億円  
※関税削減による価格下落

### 【県】

- ・ 品質が競合する外国産のバター・脱脂粉乳等乳製品に一定量が置き換わることから、国内の加工向け生乳が余剰となり、生乳価格の下落が懸念される。

TPP12影響額⇒3.3~5.5億円  
※関税削減に伴う価格下落、生産量減少

## TPP11での県の影響予測

- ・ 品質が競合する外国産のバター・脱脂粉乳等乳製品に一定量が置き換わることから、国内の加工向け生乳が余剰となり、生乳価格の下落が懸念される。

- ・ なお、離脱した米国からの輸入量増加の見込みは低いが、輸出余力のある豪州やNZからの輸入量が増加する恐れがあり、TPP12と比べても、同程度の影響となる可能性がある。

- ・ また、ホエイにおいて、適用されない米国枠分(9千t)はわずかな量であり、TPP12と比べても、米国離脱の影響は見込まれない。

# ⑥ オレンジ(温州みかん・中晩柑類)(TPP11)

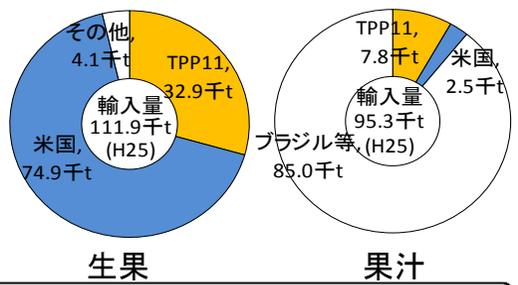
## 合意内容

【生果】  
 12月～3月 → 現行関税32%を初年度に25.6%に削減。3年間措置後、段階的に8年目に撤廃(セーフガードを措置)  
 4月～11月 → 現行関税32%(6～11月は16%)を段階的に6年目に撤廃  
 【果汁】 現行関税(21.3%, 25.5%, 29.8%又は23円/kgのうち高い方)を段階的に6年目又は11年目に撤廃

【TPP12との比較】 合意内容は維持

## 価格、生産量、輸入の状況等

		H25	H26
国内価格 (みかん)	生果	233円/kg	235円/kg
	果汁	-	-
国際価格 (オレンジ)	生果	112円/kg	142円/kg
	果汁	221円/kg	230円/kg
国内生産量 (みかん)	生果	896千t	875千t
	果汁	6千t	-



TPP11の輸入量シェアは、生果で96%(TPP12)→29%に、果汁で11%(TPP12)→8%に縮小

## 県内生産量・産出額等

- 生産量
  - ・温州みかん(H28) 84.0千t(全国第4位)(全国シェア 10.4%)
  - ・不知火類(H26) 19.5千t(全国第1位)(全国シェア 37.2%)
  - ・甘夏(H26) 9.2千t(全国第2位)(全国シェア 24.1%)
- H26産出額
  - ・温州みかん138億円・不知火類68億円・甘夏14億円

## TPP12での影響予測

- 【国】
- ・関税の段階的な撤廃であり、生果については関税削減期間中のセーフガードを措置するため、影響は限定的と見込まれる。
  - ・他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産温州みかん及び果汁の価格下落も懸念される。
- TPP12影響額⇒約21～42億円  
 ※関税削減による価格下落
- 【県】
- ・本県の温州みかんは、価格下落が懸念される。高品質な特選みかんやデコポン等は、外国産と競合せず影響は小さい。
  - ・本県特産の甘夏・河内晩柑は、安いオレンジ・グレープフルーツとの競合で、価格下落が懸念される。
  - ・県産みかん果汁は、輸入オレンジ果汁を使用したジュースを製造する際も、一定の需要があり、当面大きな影響は見込まれない。
- TPP12影響額⇒6.8～13.3億円  
 ※関税撤廃による価格下落、生産量減少

## TPP11での県の影響予測

- ・本県の温州みかんは、価格下落が懸念される。
- ・高品質な特選みかんやデコポン等は、外国産と競合せず影響は小さいが、甘夏・河内晩柑等は競合し、価格下落が懸念される。なお、県産果汁は一定の需要があり、当面大きな影響は見込まれない。
- ・なお、離脱した米国からの輸入量の割合が大きいことから、TPP12と比べて、当面の影響は軽減されると見込まれるが、長期的には、豪州が生産を拡大する恐れがあり、輸入量増加による影響が懸念される。

# ⑦ 野菜(施設野菜)(TPP11)

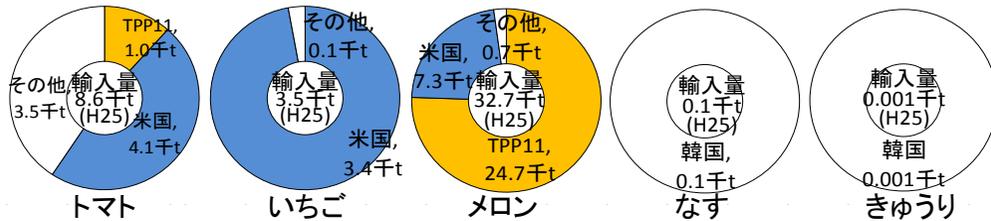
## 合意内容

- ・ トマト、なす、きゅうり…現行関税3% → 即時撤廃
- ・ いちご、メロン、すいか…現行関税6% → 即時撤廃
- ・ トマト加工品  
 …ピューレ・ペースト(枠外税率16% → 6年目撤廃)  
 ケチャップ、ジュース(17~29.8%) → 6又は11年目撤廃

【TPP12との比較】合意内容は維持

## 主な野菜の価格、生産量、輸入の状況等

H25	トマト	いちご	メロン	なす	きゅうり
国内価格	354円/kg	1,112円/kg	470円/kg	339円/kg	304円/kg
国際価格	391円/kg	962円/kg	100円/kg	271円/kg	315円/kg
国内生産量	748千t	166千t	169千t	321千t	574千t



TPP11の輸入量のシェアはトマトで59%(TPP12)→12%に、いちごで97%(TPP12)→0%に、メロンで98%(TPP12)→76%に縮小。

## 県内生産量・産出額等

- H27野菜出荷量 401千t (国内11,606千t)
- H27野菜産出額(いも類含む)  
1,328億円(全国第4位)(国内26,177億円、全国シェア5.1%)

## TPP12での影響予測

### 【国】

- 【トマト】輸入量は少なく、影響は限定的と見込まれる。他方、関税撤廃により長期的には国産価格の下落も懸念。
- 【いちご】輸入量は少なく、影響は限定的。他方、関税撤廃により長期的には国産価格の下落も懸念。
- 【メロン】国産と時期的に棲み分け。影響は限定的。他方、関税撤廃により長期的には国産価格の下落も懸念。
- 【なす、きゅうり】輸入は極めて少なく、特段の影響は見込み難い。

TPP12影響額→未公表(現行関税10%未満は試算せず)

### 【県】

- 【トマト】急激な輸入増加は見込まれず、影響は小さい。
- 【いちご】国内生産量が少ない6~11月を中心に業務需要で輸入され、国産と品質差が大きく、影響は小さい見込み。
- 【メロン】メキシコ産ハブメロンと県内産ホームメロンは、関税が撤廃されても現状の価格差と変わらず、影響は小さい見込み。
- 【すいか】現状でほとんど輸入されていないことや、本県産は外国産と比べ糖度等の品質差が大きいため、影響は小さい。
- 【なす】現状では、国内生産量の0.1%に満たない輸入量であることから、当面の影響は小さい見込み。
- 【きゅうり】現状では、国内生産量の0.1%に満たない輸入量であることから、当面の影響は小さい見込み。

TPP12影響額→6.8億円 ※関税撤廃による価格下落

## TPP11での県の影響予測

- ・ 総じて、施設野菜については、現行の輸入量が、国内消費量に占める割合が少なく、かつ現行関税が低いため、影響は限定的。
- ・ なお、いちご、トマトでは米国産が、現行の輸入量の大きなシェアを占めていることから、TPP12と比べて、影響は軽減されると見込まれる。

# ⑧ 野菜(露地野菜)(TPP11)

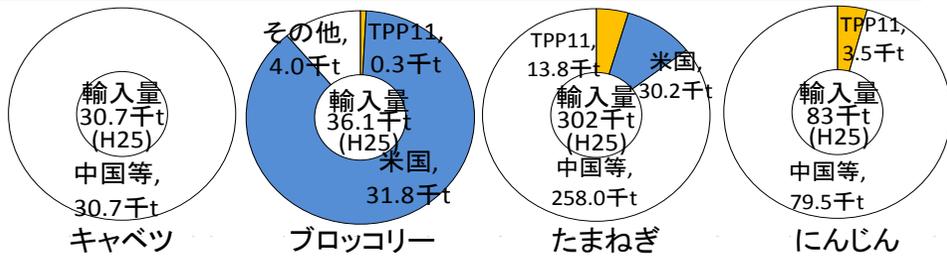
## 合意内容

- ・キャベツ、ブロッコリー、にんじん  
…現行関税3% → 即時撤廃
- ・たまねぎ  
…現行関税8.5% → 即時撤廃

【TPP12との比較】合意内容は維持

## 主な野菜の価格、生産量、輸入の状況等

H25	キャベツ	ブロッコリー	たまねぎ	にんじん
国内価格	97円/kg	345円/kg	95円/kg	143円/kg
国際価格	40円/kg	200円/kg	55円/kg	55円/kg
国内生産量	1,440千t	137千t	1,068千t	604千t



TPP11の輸入量シェアは、ブロッコリーで88%(TPP12)→0%に、たまねぎで15%(TPP12)→5%に縮小。

## 県内生産量・産出額等

○H27野菜出荷量 401千t (国内11,606千t)  
 ○H27野菜産出額(いも類含む)  
 1,328億円(全国第4位)(国内26,177億円、全国シェア5.1%)

## TPP12での影響予測

- 【国】
- 【キャベツ】TPP参加国からの輸入は殆どなく、影響は限定的。
  - 【ブロッコリー】輸入量は国内消費量の2割程度。輸入量の90%は米国から輸入されるが、国産ブロッコリーの生産量は堅調に推移しており、影響は限定的と見込まれる。
  - 【たまねぎ】TPP参加国からの輸入は1割程度。輸入野菜については、95%が加工・業務用に使用され、影響は限定的と見込まれる。
  - 【にんじん】輸入量の9割以上は中国が占め、関税率は低率。

TPP12影響額⇒未公表(現行関税10%未満は試算せず)

- 【県】
- 【キャベツ】国内生産量に対して輸入量は2%程度と小さいことから影響は小さい見込み。
  - 【ブロッコリー】現状の国際価格と国内価格には差があり、関税が撤廃されても、影響は小さい見込み。しかし、日持ちする冷凍ものについては、加工業務用部門での影響が懸念される。
  - 【たまねぎ】現状の国際価格と国内価格には差があること、県産はサラダたまねぎ(極早生・早生)が中心で差別化が図られていること、80%以上が中国からの輸入であることから、影響は小さい見込み。
  - 【にんじん】現状の国際価格と国内価格に差があり、90%以上が中国からの輸入であるため、影響は小さい見込み。

TPP12影響額⇒6.8億円※関税撤廃による価格下落

## TPP11での県の影響予測

- ・総じて、露地野菜については、現行の輸入量が、国内消費量に占める割合が少なく、かつ現行関税が低いため、影響は限定的。
- ・なお、ブロッコリーでは、米国産が、現行の輸入量の約9割を占めており、TPP12と比べて、影響は軽減されると見込まれる。

# ⑨ 鶏肉(TPP11)

## 合意内容

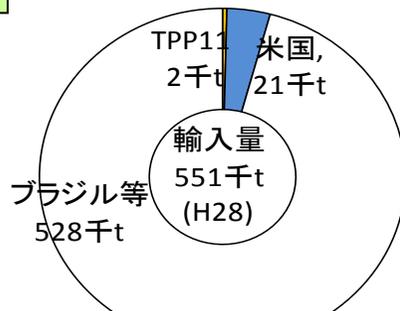
- ・鶏肉(骨付きもも肉8.5%、骨なし肉・丸鶏11.9%)は基本的には、段階的に11年目に関税撤廃。ただし、冷蔵丸鶏と冷凍鶏肉(丸鶏及び骨付きもも肉除く)は、段階的に6年目に関税撤廃
- ・鶏肉調製品(現行6~21.3%)については、段階的に6年目又は11年目に関税撤廃

【TPP12との比較】合意内容は維持

## 価格、生産量、輸入の状況等

	H27	H28
国内価格	496円/kg	453円/kg
国際価格	299円/kg	220円/kg
国内生産量	1,517千t	1,545千t

※国際価格は、全世界平均CIF価格



TPP11の輸入量シェアは、4%(TPP12)→0%に縮小

## 県内生産量・産出額等

- H29ブロイラー出荷羽数 14,914千羽 (全国第9位)  
(全国677,713千羽、全国シェア2.2%)
- H29ブロイラー生産者数…68戸  
(1戸あたり出荷羽数 219.3千羽/戸 (全国292.1千羽/戸))
- H27産出額(ブロイラー) …75億円(全国3,584億円、全国シェア2.1%)

## TPP12での影響予測

### 【国】

- ・TPP参加国からの輸入量は少ない。TPP参加国からの輸入の大宗を冷凍骨付きもも肉が占め、その用途が限られているため国産品との直接的な競合はほとんどない見込み。
- ・影響は限定的と見込まれる。他方、関税削減等による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産鶏肉の価格下落も懸念される。

TPP12影響額⇒約19~36億円※関税削減による価格下落

### 【県】

- ・外国産と国内産(県産)は、肉質の差がほとんどないため、差別化することは困難。
- ・関税撤廃に伴う外国産価格下落の影響を受け、国内産価格が下落する懸念がある。
- ・本県独自の地鶏「天草大王」等については、こだわりの商材として高い食味・品質もあることから、ブロイラーと比較して影響は少ないと見込まれる。

TPP12影響額⇒0.9~1.7億円  
 ※関税撤廃による価格下落、生産量減少

## TPP11での県の影響予測

- ・外国産と国内産(県産)は、肉質の差がほとんどないため、差別化することは困難。
- ・関税撤廃に伴う外国産価格下落により、国内産価格が下落する懸念がある。
- ・なお、米国からの輸入量増加の見込みは低く、TPP12と比べて、影響は軽減されると見込まれるが、長期的にはTPP11参加国からの輸入量増加に伴う影響が懸念される。

# ⑩ 鶏卵(TPP11)

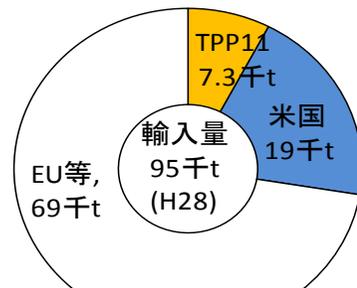
## 合意内容

- ・殻付き卵(現行17%~21.3%)の冷蔵・冷凍のものは、段階的に13年目に関税撤廃(発効時20%削減-6年据置-7年目から段階的撤廃)。その他の殻付き卵は、段階的に11年目に関税撤廃
- ・全卵粉(現行18.8%~21.3%又は48~51円/kg)は、段階的に削減し、13年目に関税撤廃(発効時50%削減-6年据置-7年目25%削減-6年据置-13年目撤廃)。その他のものは、段階的に6年目に関税撤廃
- ・卵白(現行8%)は、即時関税撤廃

【TPP12との比較】合意内容は維持

## 価格、生産量、輸入の状況等

	H27	H28
国内価格	227円/kg	205円/kg
国際価格	206円/kg	140円/kg
国内生産量	2,544千t	2,562千t



TPP11の輸入量シェアは、28%(TPP12)→8%に縮小

## 県内生産量・産出額等

- H29採卵鶏飼養羽数…1,997千羽  
(全国第24位、全国176,366千羽、全国シェア1.1%)
- H29生産者数…52戸  
1戸あたり採卵鶏羽数 38.4千羽/戸 (全国:75.0千羽/戸)
- H27産出額…94億円 (全国5,465億円、全国シェア1.7%)

## TPP12での影響予測

### 【国】

- ・TPP参加国からの輸入量は約3万t。TPP参加国からの輸入鶏卵のほとんどが、粉卵及び液卵等の加工卵であり、国産品との直接的な競合がほとんどない見込み。
- ・影響は限定的と見込まれる。他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産鶏卵の価格下落も懸念される。

TPP12影響額⇒約26~53億円※関税削減による価格下落

### 【県】

- ・輸入鶏卵の大半は粉卵・液卵であり、用途が限られ、国産品との競合はほとんどない見込み。
- ・国内需要の大半は生食用の殻付き卵であり、外国産と比べ、鮮度に差があるため、差別化は可能。
- ・輸入相手国の変化等により、長期的には県産鶏卵価格の下落が懸念される。

TPP12影響額⇒0.8~1.6億円  
※関税撤廃による価格下落、生産量減少

## TPP11での県の影響予測

- ・輸入鶏卵の大半は粉卵・液卵であり、用途が限られ、国産品との競合はほとんどない見込み。
- ・なお、離脱した米国からの輸入量増加の見込みは低く、TPP11参加国からの輸入量も少ないため、TPP12と比べて、影響は軽減されると見込まれる。
- ・他方、長期的にはTPP11参加国からの輸入量増加に伴う影響が懸念される。

# ⑪ 林産物(合板・製材)(TPP11)

## 合意内容

※:セーフガードは、関税撤廃後も継続見込み

### 【合板(現行関税6%~10%)】

- ・輸入額又は近年の輸入額の伸びが大きいもの(マレーシアの熱帯木材合板等)は、16年目までの関税撤廃期間+セーフガード(※)。
- ・その他は、11年目までの関税撤廃期間。

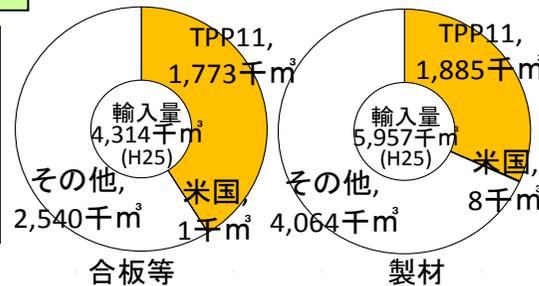
### 【製材(SPF)(現行関税4.8%)】

- ・輸入額の大きいカナダは、16年目までの関税撤廃+セーフガード(※)
- ・その他は、11年目までの関税撤廃。ニュージーランドは、即時関税撤廃(SPF製材…トウヒ属(Spruce)マツ属(Pine)モミ属(Fir)の製材)

【TPP12との比較】合意内容は維持

## 価格、生産量、輸入の状況等

	合板等		製材(SPF)	
	H25	H26	H25	H26
国産品価格	39千円/m <sup>2</sup>	49.3千円/m <sup>2</sup>	48千円/m <sup>2</sup>	70千円/m <sup>2</sup>
輸入品価格	48.3千円/m <sup>2</sup>	65.4千円/m <sup>2</sup>	33千円/m <sup>2</sup>	46千円/m <sup>2</sup>
国内生産量	5,112千m <sup>3</sup>	4,953千m <sup>3</sup>	10,100千m <sup>3</sup>	9,569千m <sup>3</sup>



TPP11の輸入量シェアは、合板等で41%(TPP12)→41%、製材で32%(TPP12)→32%と変わらない。

## 県内生産量・産出額等

### ○県内生産量(H26)

- ・合板…144千m<sup>3</sup>(全国の約3%)
- ・製材…426千m<sup>3</sup>(全国の約5%)

## TPP12での影響予測

### 【国】

- ・輸入に占めるTPP参加国のシェアは、合板等で約4割、製材で約3割で、国産品は厳しい競争関係。
- ・他方、長期間の関税撤廃期間とともにセーフガードを措置し、影響は限定的と見込まれる。長期的には、国産材の価格下落も懸念される。

TPP12影響額⇒約219億円※関税削減による価格下落

### 【県】

- ・合板について、輸入合板の多くは型枠や家具用である中、県内合板製造業者の製品のほとんど(約95%)が構造用合板であるため、輸入合板との競合性は低く影響は小さいと見込まれる。
- ・林業、製材業について、長期的には、製材品及び県産丸太価格の下落等、県内林業・製材業への影響が懸念される。

TPP12影響額⇒5.3億円

※関税撤廃による価格下落、生産量減少

## TPP11での県の影響予測

- ・輸入熱帯合板の多くは型枠や家具用。一方、県内合板製造業者の製品のほとんど(約95%)が構造用合板であるため、競合性は低く影響は小さいと見込まれる。
- ・製材品及び県産丸太では、長期的には、関税撤廃による価格下落など、県内林業・製材業への影響が懸念される。
- ・なお、主に、合板はマレーシア、製材はカナダから輸入され、米国からの輸入は少ないため、TPP12と比べても、影響はほとんど変わらない。

## ⑫ 水産物(TPP11)

### 合意内容

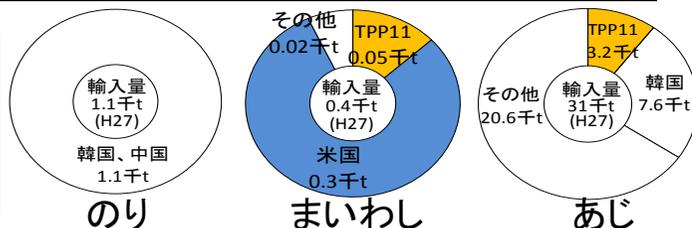
- ・海藻類（のり・わかめ等）については、現行関税の15%を即時削減。  
 干しのみ：現行1.5円/枚→1.28円/枚 又は 現行40%→34%  
 のり調製品：現行25～28% → 21.2～23.8%
- ・魚介類については、品目やその形態により、16年目、11年目、6年目に段階的に関税撤廃又は即時撤廃  
 まいわし：現行10%を11年（生鮮）又は6年（冷凍）目に撤廃  
 あじ：現行10%を16年目に撤廃  
 さば：現行10%（冷凍7%）を16年目に撤廃

【TPP12との比較】合意内容は維持

### 主な水産物の価格、生産量、輸入の状況等

H27	のり	まいわし	あじ
国産価格	3,493円/kg ※H26価格	58円/kg	176円/kg
国際価格	2,296円/kg	198円/kg	224円/kg
国内生産量	297千t	340千t	167千t

TPP11の輸入量シェアは、まいわしで、88%(TPP12)→13%に縮小する一方、のり、あじでは変わらない



### 県内生産量・産出額等

- H27漁業生産量…69.8千t(うち海面漁業20.3千t、海面養殖49.5千t)  
(国内4,619千t、全国シェア1.5%)
- H25漁業経営体数…3,467経営体(全国第8位)
- H27漁業産出額…356.5億円(全国1兆4,876億円、全国シェア2.2%)
- 主な水産物の県内生産量(H27)
  - ・のり787百万枚(全国第4位)、まいわし635t、あじ458t

### TPP12での影響予測

#### 【国】

- ・のりは、TPP参加国からの輸入実績は無く、影響は見込み難い。
- ・まいわし、あじは、TPP参加国からの輸入量は少なく、影響は限定的と見込まれる。他方、長期的には国産価格下落も懸念される。

TPP12影響額⇒約174～346億円  
 ※関税削減による価格下落

#### 【県】

- ・本県の漁業生産額の約3割を占めるのりは、TPP参加国からの輸入がなく、大きな影響はない。
- ・養殖(ぶり、たい)は、TPP参加国での生産がなく影響は見込まれない。
- ・養殖業以外のまいわし、あじなどは、加工品向けが安価な外国産に置き換わる懸念がある。

TPP12影響額⇒1.5～2.8億円  
 ※価格下落、生産量減少の影響を受ける

### TPP11での県の影響予測

- ・本県で生産が盛んなのりや養殖魚(ぶり、たい)は、TPP11の参加国からの輸入実績が無く、影響は見込まれない。
- ・養殖以外のまいわし、あじなどは、一部、加工品向けが安価な外国産に置き換わる懸念がある。
- ・なお、離脱した米国からの輸入量は総じて少ないため、TPP12と比べても、影響はほとんど変わらない。